

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,812	△15.7	1,586	△57.2	1,569	△55.7	857	△63.8
2020年3月期	46,065	9.2	3,703	36.5	3,541	33.0	2,370	44.8

(注) 包括利益 2021年3月期 871百万円 (△61.5%) 2020年3月期 2,261百万円 (54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	18.41	17.89	4.7	2.7	4.1
2020年3月期	52.74	51.28	14.7	6.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,454	18,768	32.3	391.96
2020年3月期	59,282	18,497	30.5	387.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,253百万円 2020年3月期 18,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,035	△1,382	△2,873	7,712
2020年3月期	3,771	△3,836	1,590	6,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	651	26.5	3.9
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	651	76.0	3.6
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		65.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	0.8	400	△63.5	300	△69.8	130	△78.1	2.79
通期	42,000	8.2	1,800	13.5	1,580	0.7	1,000	16.6	21.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	46,577,000株	2020年3月期	46,577,000株
2021年3月期	7,020株	2020年3月期	7,020株
2021年3月期	46,569,980株	2020年3月期	44,952,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,576	△14.4	940	△61.4	1,207	△51.6	805	△53.9
2020年3月期	38,061	12.1	2,435	31.6	2,493	17.6	1,746	73.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.30	16.81
2020年3月期	38.85	37.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	49,392		17,399		34.5		365.95	
2020年3月期	51,763		17,155		32.6		361.80	

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,042百万円 2020年3月期 16,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。（6月初旬掲載予定）

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。（6月初旬配信予定）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、厳しい状況からのスタートとなりました。各国の状況、対応は様々ですが、一部では経済活動も再開され、緩やかな回復基調へ推移するだろうと期待されておりました。しかしながら足元では、変異種を含めた新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、経済活動が再び制限され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、公共工事は堅調に推移したものの、民間建設工事の一部の現場において、工事の中断や遅延、着工の延期など、下期にかけて影響が色濃くみられました。海外におきましても、販売子会社が所在するフィリピンでは、政府による外出・移動制限措置が頻出するなど、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは2021年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的發展を牽引する企業グループを目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営基盤の強化、収益基盤の革新、海外展開の加速、新たな成長事業の創出、この4施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高38,812,092千円（前年同期比15.7%減）、営業利益1,586,458千円（前年同期比57.2%減）、経常利益1,569,601千円（前年同期比55.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益857,528千円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

次世代足場に対する関心は、依然として高く、新規及び継続案件ともに、引合いは堅調に推移いたしました。しかしながら、先行き不透明な情勢が、企業マインドを押し下げ、顧客が購入の最終決定を保留するという動きがみられました。

これらの結果、売上高11,990,202千円（前年同期比21.6%減）、営業利益1,404,920千円（前年同期比27.4%減）となりました。

（レンタル事業）

工事の中断や遅延、着工の延期により、仮設機材の出荷は減少いたしました。収益面では、大型現場終了に伴う仮設機材の返却による機材整備料の増加、センター移転に伴う仮設機材の移動運搬費の増加などにより、セグメント利益率が低下いたしました。

これらの結果、売上高24,009,482千円（前年同期比8.1%減）、営業利益1,793,272千円（前年同期比40.7%減）となりました。

（海外事業）

販売子会社であるDIMENSION-ALL INC.（フィリピン）におきましては、当連結会計年度の前半に発令された、マニラ首都圏の外出・移動制限措置により事業活動が制限され、大幅な減収となりました。製造子会社であるホリーコア（韓国）及びホリーベトナム（ベトナム）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、日本向けの仮設機材の製造及び販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高5,300,447千円（前年同期比27.5%減）、営業損失99,772千円（前年同期は営業利益410,481千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、56,454,848千円となり、前連結会計年度末と比べ2,827,689千円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,425,996千円等によるものであります。

負債合計は、37,685,969千円となり、前連結会計年度末と比べ3,098,762千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少758,541千円、短期借入金の減少1,922,040千円、未払法人税等の減少412,761千円等によるものであります。

純資産合計は、18,768,878千円となり、前連結会計年度末と比べ271,072千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加205,548千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ789,784千円増加し、7,712,422千円（前年同期比11.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,035,416千円の収入（前連結会計年度は3,771,941千円の収入）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出909,651千円、たな卸資産の増加額1,596,657千円、仕入債務の減少額800,724千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,458,518千円、減価償却費4,815,929千円、売上債権の減少額2,546,411千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,382,642千円の支出(前連結会計年度は3,836,821千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,209,040千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,873,810千円の支出(前連結会計年度は1,590,981千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,820,000千円等があったものの、短期借入金の減少額1,992,350千円、長期借入金の返済による支出5,831,283千円、配当金の支払額651,979千円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界経済の先行きは未だ不透明な状況が続くものとみられ、引き続き経営成績に影響を与えるものとみております。

(販売事業、レンタル事業)

当連結会計年度において、2020年4月の緊急事態宣言の発令以降、都市部における建設工事が一時中断、マンションの大規模修繕工事の計画が延期されるなど、下半期にかけて民間工事分野での影響が色濃くみられました。この状況は、2022年3月期上半期までは少なからず継続すると予想しておりますが、下半期より、大型物流倉庫の新設、ビルやマンションの維持修繕工事が再開されるなど、都市部における計画済み工事案件の発注が再開されると見込んでおります。さらに当社が提唱してきた安全性・施工性・保管効率に優れた次世代足場が本格的な普及期を迎えており、下半期の需要回復を見越して、第2四半期会計期間の後半から販売需要が高くなり、第3四半期会計期間にかけては、例年のトレンド通り、レンタル需要が高まってくるとみております。また、仮設機材関連以外の分野、特に環境関連として当社グループが取り組んでいる太陽光発電パネル架台は、政府の再生エネルギー政策の推進によって需要が再活性し、アグリ事業では、大手企業がIT技術を駆使した先端的な農業に取り組んでいることから、当社が供給する高機能農業用ハウスの需要が高まっていくものと考えております。加えて、政府が推進する建設DX(デジタルトランスフォーメーション)により、図面データの3D化や空間計測需要が高まってくることが予測され、これらを積極的に取り組んできた当社グループにとって大きなビジネスチャンスになるとみております。これら需要を確実に取り込むため、これまで以上に顧客ニーズを素早く捉え、より顧客満足度を高めるサービスの見直し・開発を進めてまいります。

(海外事業)

新型コロナウイルス感染症による影響が継続すると思われるフィリピン子会社では、都市部における外出制限が解除されず、事業活動も制限され、当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くものと見ております。韓国子会社におきましては、韓国内の建設投資と輸出先周辺国の経済回復が期待されますが、飛躍的な回復は見込めず、横這いの状況が続くと見ております。ベトナム子会社は、日本国内向けの製品を主に製造しているため、日本国内の販売事業の回復と共に、緩やかに好転してくることを予想しております。海外事業全般においては、アフターコロナを見据え、経営体制の再点検及び整備、またアライアンス施策などを進めていくことでさらなる成長に向けてまいります。

以上に加えて、当社グループが供給する製品は鋼製品が主であるため、世界的な鉄鋼価格の急騰による製造原価の上昇が避けられず、利益率を安定させるため、購買体制の見直しをはかり調達先の多様化と最適な生産体制の整備を進めてまいります。

また、翌期から2024年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画である「2021中期経営計画」を策定し、顧客課題を解決するソリューションとして、当社グループが要する5つの機能「開発・製造」、「販売」、「レンタル」、「設計・施工」、「管理・物流」(5本の矢)をDX、効率化、AI・IT技術等、生産性の向上と共に磨き上げ、顕在・潜在する顧客需要をしっかりと捉え、新たな製品やサービスの開発を推進し、ビジネスモデルのトランスフォームを完成させてまいります。

これらの活動により、2022年3月期の通期連結業績の予想は、売上高42,000,000千円、営業利益1,800,000千円、経常利益1,580,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,242,638	8,032,422
受取手形及び売掛金	14,101,176	11,675,180
商品及び製品	2,933,259	3,184,970
仕掛品	781,907	893,682
原材料及び貯蔵品	1,002,598	1,023,908
その他	695,502	525,382
貸倒引当金	△348,400	△427,877
流動資産合計	26,408,683	24,907,670
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△24,579,285	△25,475,054
貸貸資産(純額)	14,907,443	13,212,063
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,438,205	△3,755,608
建物及び構築物(純額)	3,798,521	4,148,461
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△1,320,016	△1,608,096
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,918	1,231,236
土地	7,839,049	7,849,773
リース資産		
減価償却累計額	△512,240	△611,879
リース資産(純額)	551,038	479,304
建設仮勘定	132,830	195,654
その他	1,133,860	1,354,238
減価償却累計額	△823,339	△990,274
その他(純額)	310,521	363,963
有形固定資産合計	28,799,323	27,480,458
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	159,124	—
その他	452,911	498,433
無形固定資産合計	939,858	826,255
投資その他の資産		
投資有価証券	444,763	504,898
差入保証金	691,564	710,277
退職給付に係る資産	42,700	84,768
繰延税金資産	799,903	774,723
その他	1,189,853	1,199,293
貸倒引当金	△34,112	△33,497
投資その他の資産合計	3,134,672	3,240,463
固定資産合計	32,873,854	31,547,177
資産合計	59,282,537	56,454,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,427,178	5,668,637
短期借入金	5,400,480	3,478,440
1年内償還予定の社債	421,000	871,000
1年内返済予定の長期借入金	5,810,651	6,308,335
リース債務	359,292	368,997
未払法人税等	766,520	353,758
賞与引当金	292,189	296,172
役員賞与引当金	8,630	—
設備関係支払手形	136,537	344,524
その他	2,107,963	1,864,477
流動負債合計	21,730,443	19,554,343
固定負債		
社債	3,599,000	3,278,000
長期借入金	11,823,485	11,354,482
リース債務	1,377,246	1,145,426
退職給付に係る負債	945,664	1,001,355
資産除去債務	12,800	13,113
その他	1,296,091	1,339,248
固定負債合計	19,054,288	18,131,625
負債合計	40,784,731	37,685,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,114	1,050,114
資本剰余金	1,908,539	1,908,539
利益剰余金	15,186,825	15,392,373
自己株式	△3,331	△3,331
株主資本合計	18,142,147	18,347,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	55,362
繰延ヘッジ損益	△15,334	△6,436
為替換算調整勘定	△23,183	△104,388
退職給付に係る調整累計額	△65,508	△38,613
その他の包括利益累計額合計	△87,743	△94,076
新株予約権	306,115	357,461
非支配株主持分	137,286	157,797
純資産合計	18,497,805	18,768,878
負債純資産合計	59,282,537	56,454,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	46,065,498	38,812,092
売上原価	32,051,298	27,815,478
売上総利益	14,014,199	10,996,614
販売費及び一般管理費	10,311,033	9,410,155
営業利益	3,703,166	1,586,458
営業外収益		
受取利息	10,809	7,498
受取配当金	15,304	13,895
受取賃貸料	66,179	75,269
受取保険金	21,177	72,481
賃貸資産受入益	19,370	14,099
スクラップ売却収入	79,373	85,799
為替差益	24,569	47,426
その他	92,034	69,212
営業外収益合計	328,819	385,682
営業外費用		
支払利息	274,839	239,144
支払手数料	64,444	75,414
社債発行費	22,367	9,392
貸倒損失	63,206	—
その他	65,990	78,586
営業外費用合計	490,848	402,539
経常利益	3,541,137	1,569,601
特別利益		
固定資産売却益	156,535	11,551
特別利益合計	156,535	11,551
特別損失		
固定資産除却損	3,822	14,118
減損損失	53,134	108,517
特別損失合計	56,956	122,635
税金等調整前当期純利益	3,640,716	1,458,518
法人税、住民税及び事業税	1,118,331	582,996
法人税等調整額	122,865	△2,509
法人税等合計	1,241,196	580,487
当期純利益	2,399,519	878,031
非支配株主に帰属する当期純利益	28,582	20,502
親会社株主に帰属する当期純利益	2,370,937	857,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,399,519	878,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,217	39,087
繰延ヘッジ損益	15,381	8,897
為替換算調整勘定	△78,248	△81,204
退職給付に係る調整額	△42,760	26,894
その他の包括利益合計	△137,845	△6,325
包括利益	2,261,674	871,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,233,085	851,195
非支配株主に係る包括利益	28,589	20,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	732,130	1,226,217	13,395,332	△1,233,173	14,120,506
当期変動額					
新株の発行	306,580	306,580			613,160
新株の発行(新株予約権の行使)	11,403	11,403			22,807
剰余金の配当			△579,444		△579,444
親会社株主に帰属する当期純利益			2,370,937		2,370,937
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		364,338		1,229,878	1,594,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	317,983	682,321	1,791,493	1,229,841	4,021,640
当期末残高	1,050,114	1,908,539	15,186,825	△3,331	18,142,147

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,507	△30,715	55,101	△22,747	50,145	296,346	108,696	14,575,695
当期変動額								
新株の発行								613,160
新株の発行(新株予約権の行使)								22,807
剰余金の配当								△579,444
親会社株主に帰属する当期純利益								2,370,937
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								1,594,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,224	15,381	△78,285	△42,760	△137,888	9,768	28,589	△99,530
当期変動額合計	△32,224	15,381	△78,285	△42,760	△137,888	9,768	28,589	3,922,110
当期末残高	16,282	△15,334	△23,183	△65,508	△87,743	306,115	137,286	18,497,805

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050,114	1,908,539	15,186,825	△3,331	18,142,147
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△651,979		△651,979
親会社株主に帰属する当期純利益			857,528		857,528
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	205,548	—	205,548
当期末残高	1,050,114	1,908,539	15,392,373	△3,331	18,347,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,282	△15,334	△23,183	△65,508	△87,743	306,115	137,286	18,497,805
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△651,979
親会社株主に帰属する当期純利益								857,528
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,079	8,897	△81,204	26,894	△6,333	51,346	20,510	65,524
当期変動額合計	39,079	8,897	△81,204	26,894	△6,333	51,346	20,510	271,072
当期末残高	55,362	△6,436	△104,388	△38,613	△94,076	357,461	157,797	18,768,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,640,716	1,458,518
減価償却費	4,804,902	4,815,929
減損損失	53,134	108,517
のれん償却額	53,616	53,619
賃貸資産除却に伴う原価振替額	99,696	83,000
賃貸資産売却に伴う原価振替額	257,622	45,793
賃貸資産の取得による支出	△898,676	△909,651
賃貸資産受入益	△19,370	△14,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,391	64,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,773	3,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,436	47,648
株式報酬費用	26,347	51,346
受取利息及び受取配当金	△26,114	△21,394
支払利息	274,839	239,144
為替差損益(△は益)	△31,347	△69,239
有形固定資産売却損益(△は益)	△156,535	△11,551
有形固定資産除却損	3,822	13,975
売上債権の増減額(△は増加)	△2,798,510	2,546,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,166,920	△1,596,657
仕入債務の増減額(△は減少)	772,705	△800,724
貸倒損失	63,206	—
その他	3,503	120,944
小計	5,147,239	6,230,249
利息及び配当金の受取額	14,060	25,729
利息の支払額	△274,743	△240,859
法人税等の支払額	△1,114,615	△979,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,771,941	5,035,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,000	△460,000
定期預金の払戻による収入	460,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	△4,075,425	△1,209,040
有形固定資産の売却による収入	596,401	13,192
無形固定資産の取得による支出	△226,998	△188,259
投資有価証券の取得による支出	△39,650	△3,115
投資有価証券の売却による収入	2,134	—
会員権の取得による支出	△250	—
貸付けによる支出	△106,860	△110,686
貸付金の回収による収入	13,827	115,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,836,821	△1,382,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	805,750	△1,992,350
リース債務の返済による支出	△345,694	△336,865
長期借入れによる収入	4,320,000	5,820,000
長期借入金の返済による支出	△5,948,594	△5,831,283
社債の発行による収入	1,285,395	539,667
社債の償還による支出	△160,000	△421,000
株式の発行による収入	619,389	—
自己株式の取得による支出	△36	—
自己株式の処分による収入	1,594,216	—
配当金の支払額	△579,444	△651,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,981	△2,873,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,647	10,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508,454	789,784
現金及び現金同等物の期首残高	5,414,184	6,922,638
現金及び現金同等物の期末残高	6,922,638	7,712,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	15,064,653	26,073,191	4,927,653	46,065,498	—	46,065,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,184	45,440	2,378,586	2,659,210	△2,659,210	—
計	15,299,838	26,118,631	7,306,239	48,724,709	△2,659,210	46,065,498
セグメント利益	1,934,971	3,025,751	410,481	5,371,205	△1,668,038	3,703,166
その他の項目						
減価償却費	290,455	3,887,841	553,694	4,731,992	72,910	4,804,902
のれん償却額	—	53,616	—	53,616	—	53,616

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,668,038千円には、セグメント間取引消去309,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額72,910千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	11,732,166	23,891,852	3,188,073	38,812,092	—	38,812,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,036	117,630	2,112,373	2,488,040	△2,488,040	—
計	11,990,202	24,009,482	5,300,447	41,300,133	△2,488,040	38,812,092
セグメント利益 又は損失(△)	1,404,920	1,793,272	△99,772	3,098,420	△1,511,961	1,586,458
その他の項目						
減価償却費	298,106	3,878,775	519,008	4,695,891	120,038	4,815,929
のれん償却額	—	53,619	—	53,619	—	53,619

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,511,961千円には、セグメント間取引消去209,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額120,038千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	387.68円	391.96円
1株当たり当期純利益	52.74円	18.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.28円	17.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,370,937	857,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,370,937	857,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,952	46,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,279	1,360
(うち新株予約権(千株))	(1,279)	(1,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,497,805	18,768,878
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	443,401	515,258
(うち新株予約権(千円))	(306,115)	(357,461)
(うち非支配株主持分(千円))	(137,286)	(157,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,054,404	18,253,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	46,569	46,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。